

## 港 湾 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 19 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 16 年 7 月に阪神港として「スーパー中枢港湾」の指定を受け、港湾コストの 3 割低減とリードタイムの 1 日程度への短縮により、港の国際競争力を強化することを目指し官民一体となって取り組んでいる。

当年度は、ポートアイランド（第 2 期）において、P C 18 東面岸壁の整備を行うとともに、新たなコンテナ物流円滑化共同利用施設（共同デポ）である南埠頭共同デポ（P C 14 南側）の供用を、前年度の北埠頭共同デポ（P C 18 西側）に続いて開始（平成 19 年 4 月）した。

なお、港湾コストの低減策として、平成 19 年 4 月から入港料低減施策を実施しているほか、平成 19 年 12 月の大阪湾諸港の阪神港として一開港化の実現に伴い、阪神港に入港する船舶にかかるとん税・特別とん税が軽減されることとなった。

また、神戸港の活性化のため、ハーバーランドからメリケンパーク、新港第 1 突堤にかけて、回遊性や賑わいのある都心ウォーターフロント空間の創造に取り組むなど時代のニーズに対応した港づくりを進めた。

さらに、引き続き、民間企業からの職員とともに結成したポートセールsteamを中心積極的に貨物誘致活動を展開した。特に、財団法人神戸港埠頭公社（以下、「公社」という。）が上海に設立した「神戸港上海事務所」と連携し中国貨物へのポートセールスを強化したほか、港勢拡大のため、港湾施設の有効利用や諸手続きの簡素化、情報化の推進、トータルコストの削減等の港湾サービスの向上に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、中古車関連企業の進出に伴い、ふ頭用地使用料等の使用料が増加する一方、企業債の償還の進捗に伴う支払利息が減少した結果、経常損益が前年度に比べ 6 億円好転し、引き続き経常黒字を計上している。また、賃貸地等の土地売却を進めたため、土地売却による特別利益もほぼ横ばいで推移したため、前年度に比べ 4 億円の収支改善となり、純利益 75 億 2 千万円を計上している。

しかし、前年度からの欠損金 302 億 6 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 227 億 4 千万円となっており、資金面でも前年度に比べ 42 億円改善したとはいえ、20 億 5 千万円の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額等）を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

## (2) 審査意見

### ア 経営の効率化と経営改善

フェリーボートを除く平成 19 年の入港船舶数及び総取扱貨物量は、前年に比べ増加しており特に総取扱貨物量は平成 6 年との比較では 93.6%となるなど、港勢は震災前の水準に近づきつつある。今後も港勢の回復・拡大に努めるとともに、不良債務額や、震災に伴う除却損とほぼ同額となっている未処理欠損金を減少させることが肝要で、一時的には土地売却による収入増を図るとしても、安定的な黒字経営を維持するため、船舶、貨物の誘致等による使用料収入の増加に力を注ぐことが重要である。特に、施設運営事業については、維持補修費などの営業費用の減少で前年度より 4 億円改善しているものの、当年度も 9 億円の経常赤字を計上している。利用実態に応じたクレーンの供用等、さまざまな対応はなされているものの、経営の健全化のため、個別事業ごとに事業内容に則した具体的な検討と、それに基づく対応策の推進が引き続き必要と思われる。

いずれにしても、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

### イ 企業債の償還財源の確保

当年度の企業債の償還額については、ポートアイランド（第 2 期）埋立事業にかかるものが、起債の許可期限内であることから借換が可能であったため、ほぼ前年並みの 228 億円であったが、今後償還額は増加する見込みであり、また、財源を生みにくい六甲アイランド南埋立事業に係る企業債も当年度から償還期限が到来し以後も数年間続くことから、これらの償還財源の確保が重要である。

### ウ 海上アクセス株式会社との関係

海上アクセス株式会社に対する貸付金の償還期限が平成 18 年度以降到来しており、当年度も 15 億円の償還期限を前年度と同様 10 年間延長している。その一方で会社に対し運営補助金（2 億円）を支出しており、港湾事業会計が厳しい状況であることからすると慎重な対応が必要と思われる。

## 2 業務実績

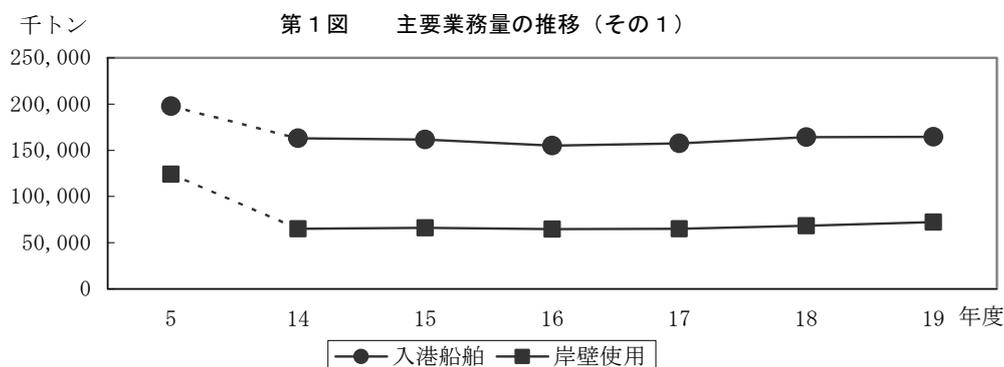
### (1) 主要業務量の推移

#### ア 入港船舶と岸壁使用

「入港船舶」は平成 16 年度まで減少傾向にあったが、平成 17 年度以降は増加に転じ当年度は、1 億 6,460 万トンで、主に内航船の増により、前年度に比べ 45 万トン（0.3%）増加している。

「岸壁使用」は総トン数 7,241 万トンとなり前年度に比べ 407 万トン（6.0%）増加しているが、主として、内航客船、外航貨物船などが増加したことによる。

岸壁使用の平成5年度との比較では、外航船はほぼ同水準（99.7%）であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少が大きな要因で、4割弱（37.5%）の水準となっている。



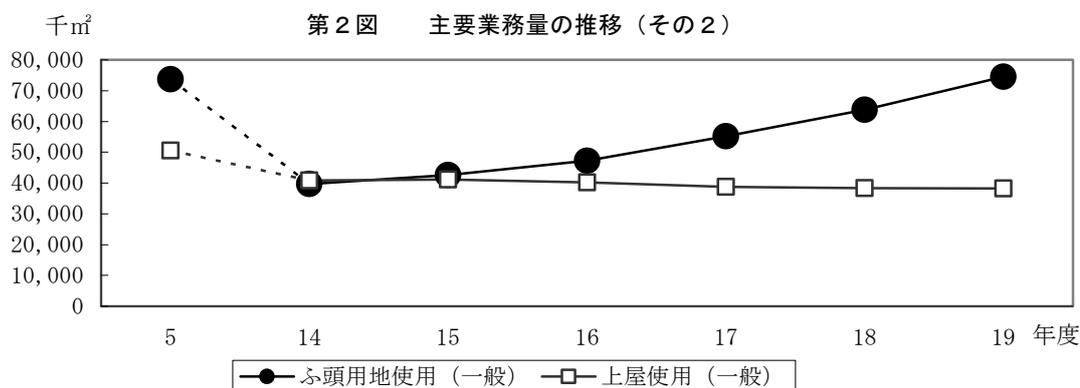
（単位：千トン）

年 度	5	14	15	16	17	18	19
入 港 船 舶	197,730	163,011	161,617	155,009	157,339	164,152	164,608
岸 壁 使 用	124,067	65,051	66,135	64,801	65,074	68,341	72,413
外 航 船	41,592	29,036	34,166	33,746	36,226	39,600	41,473
内 航 船	82,475	36,014	31,969	31,055	28,847	28,742	30,940

#### イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は7,455万㎡となっている。六甲アイランド等での中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ1,079万㎡（16.9%）増加している。平成14年度以降連続して増加し、平成5年度との比較では101.2%と、震災前の水準を回復した。

「上屋使用」の一般使用は3,819万㎡で、六甲アイランド地区の減により、13万㎡（0.4%）減少している。震災の影響により大幅に減少した平成7年度の水準は上回っているが、平成15年度以降減少傾向が続いている。



（単位：千㎡）

年 度	5	14	15	16	17	18	19
ふ頭用地使用（一般）	73,664	39,736	42,623	47,284	55,185	63,758	74,557
上屋使用（一般）	50,562	40,844	41,144	40,240	38,733	38,328	38,192

(2) 港湾施設の整備

決算の概要で述べたとおり、PC18 東面岸壁の整備を行うとともに、2 番目の共同デポの供用を開始するなど「スーパー中樞港湾」の実現に向けた取り組みを進めているほか、ポートアイランド（第2期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は115.3%となっている。これは主として、土地売却による特別利益が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は96.0%となっている。これは主として、維持補修費等の営業費用が減少したことによるものである。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収 益 的 収 入	22,961,000	100.0	26,483,866	100.0	3,522,866	115.3
(1) 営 業 収 益	16,054,997	69.9	15,950,792	60.2	△ 104,205	99.4
(2) 営 業 外 収 益	3,657,153	15.9	3,659,768	13.8	2,615	100.1
(3) 特 別 利 益	3,248,850	14.1	6,873,306	26.0	3,624,456	211.6
1 収 益 的 支 出	19,734,500	100.0	18,940,192	100.0	794,308	96.0
(1) 営 業 費 用	14,083,348	71.4	13,431,626	70.9	651,722	95.4
(2) 営 業 外 費 用	5,577,754	28.3	5,290,803	27.9	286,951	94.9
(3) 特 別 損 失	59,132	0.3	217,763	1.1	△ 158,631	368.3
(4) 予 備 費	14,266	0.1	—	—	14,266	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.0%となっている。これは主として、PC18 東面の直轄事業に伴う土地売却の減少に伴う財産収入が減少したことによるものである。

資本的支出の執行率は86.6%となっている。これは主として、直轄事業の繰越と借換に伴う企業債元金償還額が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対する財源は	翌年度繰越額に 対する財源は	予 算 額 増 減 額 の 不 用 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 率	金 額 (B)	構 成 率				
1 資 本 的 収 入	37,007,500	100.0	31,102,686	100.0	609,666	△ 5,904,814	84.0	
(1) 企 業 債	6,622,000	17.9	4,960,276	15.9	—	△ 1,661,724	74.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	4,315,098	11.7	3,111,103	10.0	337,250	△ 1,203,995	72.1	
(3) 他 会 計 補 助 金	9,227,013	24.9	8,972,141	28.8	270,166	△ 254,872	97.2	
(4) 国 庫 支 出 金	422,200	1.1	261,400	0.8	—	△ 160,800	61.9	
(5) 財 産 収 入	6,117,614	16.5	4,380,054	14.1	—	△ 1,737,560	71.6	
(6) 組 入 金	2,790,940	7.5	2,129,580	6.8	—	△ 661,360	76.3	
(7) 雑 収 入	7,512,635	20.3	7,288,132	23.4	2,250	△ 224,503	97.0	
1 資 本 的 支 出	47,591,476	100.0	41,212,998	100.0	1,553,666	4,824,812	86.6	
(1) 建 設 改 良 費	11,349,863	23.8	7,716,850	18.7	1,183,666	2,449,347	68.0	
(2) 投 資	8,686,592	18.3	7,658,235	18.6	370,000	658,357	88.2	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,555,021	57.9	25,837,913	62.7	—	1,717,108	93.8	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当 年 度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	163	57	PC1～3埠頭用地整備(75)
港 湾 環 境 整 備 費	436	89	PC1～3西緑地整備(340)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	2,957	667	PC18東面岸壁(2,414)
埋 立 費	2,632	—	PI(第2期)(2,226)
荷 役 機 械 整 備 費	91	137	PI2号機改修工事(91)
其 他 建 設 改 良 費	400	234	港湾保安設備増設(143)
土 地 等 購 入 費	428	—	六甲L1, L2購入(422)
関 連 建 設 改 良 費	610	—	人件費

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は311億268万円で、翌年度繰越工事資金6億966万円を除く当年度財源充当額は304億9,302万円である。これに対して資本的支出の決算額は412億1,299万円で、その不足する額107億1,997万円を、消費税資本的収支調整額等1,551万円及び前年度繰越工事資金5億8,727万円で補てんしているが、なお不足する101億1,719万円は損益勘定留保資金等で措置している。

(単位 金額：百万円) 第 3 図 資本的収支の構成

支出	建設改良費 7,717		投資 7,658	企業債等償還金 25,838		
	企業債 4,960	他会計繰入金 2,773	他会計補助金 8,701		雑収入 7,288	補填額 10,720
収入			国庫支出金 261	組入金 2,130	財産収入 4,380	

備考：収入は当年度財源充当額

#### 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は75億2,816万円であり、当年度未処理欠損金は227億4,129万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し、費用が減少した結果、経常損益が改善したものである。

なお、特別利益は土地の売却益、特別損失は船舶業務センター等の撤去に係る固定資産除却損等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の70.7%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益が減少(\*2)したものの、営業収益は増加(\*1)したため、収益は5,458万円増加している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の38.7%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は運営経費が減少(\*3)したものの人件費の増により差し引き増加したが、営業外費用が減少(\*4)したため、費用は5億5,670万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

単位 金額：千円，比率：%

項 目	平成19年度		平成18年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	19,255,012	100.0	19,200,423	54,589	0.3	
営業収益	15,603,288	81.0	15,278,166	325,122	2.1	
使用料	7,384,227	38.3	7,269,599	114,628 *1	1.6	*1 埠頭用地使用料の増
賃貸料	6,237,254	32.4	6,141,362	95,892	1.6	
その他収益	1,981,808	10.3	1,867,205	114,603	6.1	
営業外収益	3,651,724	19.0	3,922,257	△ 270,533	△ 6.9	
受取利息及配当金	629,646	3.3	679,765	△ 50,119	△ 7.4	*2 スーパー中樞港湾関連経費 に対する補助減
他会計補助金	2,299,782	11.9	2,522,939	△ 223,157 *2	△ 8.8	
その他収益	722,295	3.8	719,553	2,742	0.4	
費 用 (B)	18,382,898	100.0	18,939,607	△ 556,709	△ 2.9	
営業費用	13,264,557	72.2	13,260,992	3,565	0.0	
運営経費	4,249,050	23.1	4,258,249	△ 9,199 *3	△ 0.2	*3 維持補修費の減
人件費	1,898,397	10.3	1,823,418	74,979	4.1	
減価償却費	7,117,067	38.7	7,179,222	△ 62,155	△ 0.9	
資産減耗費	43	0.0	103	△ 60	△ 58.3	
営業外費用	5,118,341	27.8	5,678,615	△ 560,274	△ 9.9	
支払利息及企業債 取扱諸費	5,049,533	27.5	5,574,089	△ 524,556 *4	△ 9.4	*4 企業債の償還の進捗によ る減
雑支出	68,807	0.4	104,526	△ 35,719	△ 34.2	
経常損益 (C=A-B)	872,114	—	260,815	611,299	—	
特別利益 (D)	6,873,306	—	6,986,050	△ 112,744	△ 1.6	
特別損失 (E)	217,251	—	151,461	65,790 *5	43.4	*5 資産除却損の増
当年度純損益 (F=C+D-E)	7,528,169	—	7,095,405	432,764	—	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 30,269,459	—	△ 37,364,864	7,095,405	—	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 22,741,290	—	△ 30,269,459	7,528,169	—	

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

第 4-2 表 事業別損益状況の比較

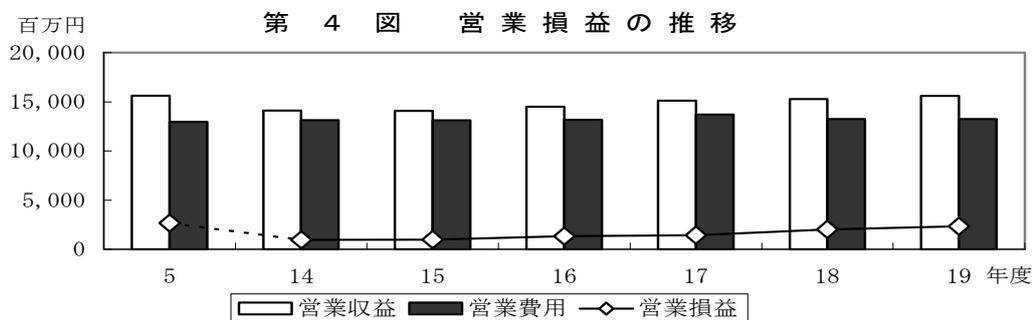
(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成 19 年度			平成 18 年度			
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	
港湾管理事業	経常収益	16,462,643	85,689	0.5	16,376,954	△ 579,957	△ 3.4
	営業収益	12,932,639	342,131	2.7	12,590,508	142,762	1.1
	営業外収益	3,530,004	△ 256,441	△ 6.8	3,786,445	△ 722,721	△ 16.0
	経常費用	14,687,626	△ 116,215	△ 0.8	14,803,841	△ 1,321,806	△ 8.2
	営業費用	10,255,388	343,334	3.5	9,912,054	△ 537,255	△ 5.1
	営業外費用	4,432,238	△ 459,549	△ 9.4	4,891,787	△ 784,551	△ 13.8
経常損益	1,775,017	201,905	-	1,573,112	741,848	-	
港湾施設運営事業	経常収益	2,792,369	△ 31,100	△ 1.1	2,823,469	23,695	0.8
	営業収益	2,670,649	△ 17,009	△ 0.6	2,687,658	9,518	0.4
	営業外収益	121,720	△ 14,091	△ 10.4	135,811	14,177	11.7
	経常費用	3,695,272	△ 440,494	△ 10.7	4,135,766	8,711	0.2
	営業費用	3,009,169	△ 339,769	△ 10.1	3,348,938	103,734	3.2
	営業外費用	686,103	△ 100,725	△ 12.8	786,828	△ 95,023	△ 10.8
経常損益	△ 902,903	409,394	-	△ 1,312,297	14,984	-	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災の影響による使用料の減を主な理由として一時的に黒字が縮小したが、平成 8 年度に震災前の水準に回復した。その後、使用料の伸び悩みと減価償却費の増加などにより、平成 11 年度以降黒字が大幅に縮小したが、直近 6 年間の推移では、港勢の回復等に伴い使用料や賃貸料が増加傾向を示し、当年度も大阪湾諸港の一開港化に伴うインセンティブによる入港料の減はあったものの増加傾向を維持し、黒字幅は着実に増加している。



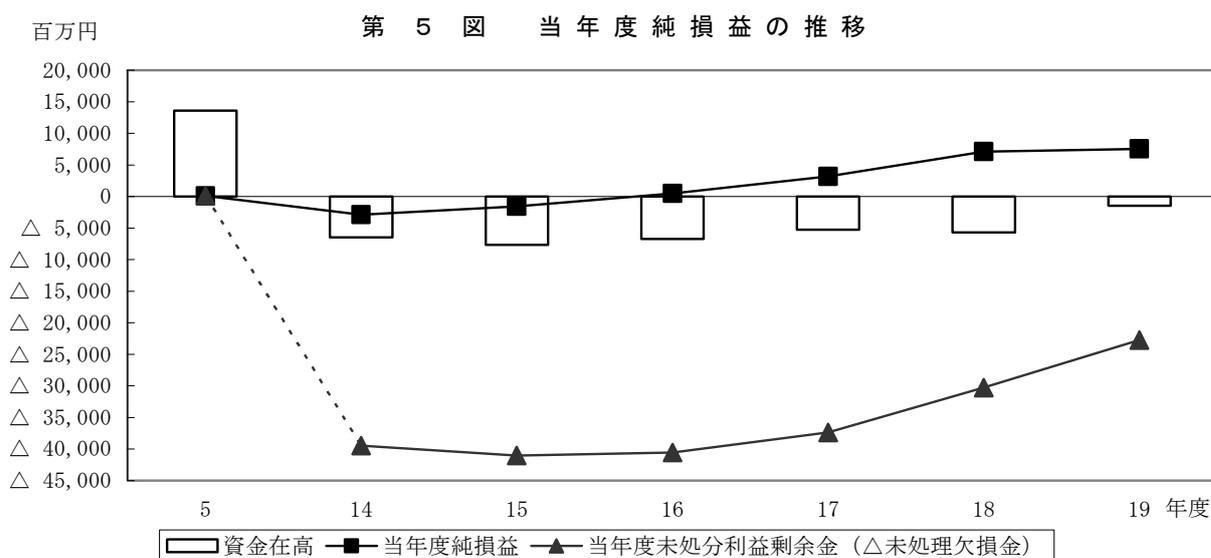
(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19
営業収益	15,618	14,100	14,089	14,494	15,126	15,278	15,603
営業費用	12,962	13,146	13,110	13,169	13,695	13,261	13,265
営業損益	2,656	954	979	1,325	1,431	2,017	2,338

イ 当年度純損益の推移

当年度純損益は、震災により損壊した資産の除却を行った平成6年度に急激に悪化し、赤字に転落して以来、企業債利息の増加を主な理由として平成15年度まで赤字が続いた。直近6年間の推移では、企業債の償還の進捗に伴い企業債支払利息が減少傾向にあり、また、平成15年度以降、土地売却を積極的に進めていることから、平成16年度以降は純利益を計上しており、利益幅も増加している。

その結果、当年度純損益の累積結果を表す当年度末処理欠損金は、平成15年度の410億3千万円をピークに減少傾向にあり、当年度末では227億円に減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19
当 年 度 純 損 益	97	△ 2,879	△ 1,562	488	3,178	7,095	7,528
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 39,469	△ 41,031	△ 40,543	△ 37,365	△ 30,269	△ 22,741
資 金 在 高	13,612	△ 6,481	△ 7,664	△ 6,736	△ 5,236	△ 5,676	△ 1,448

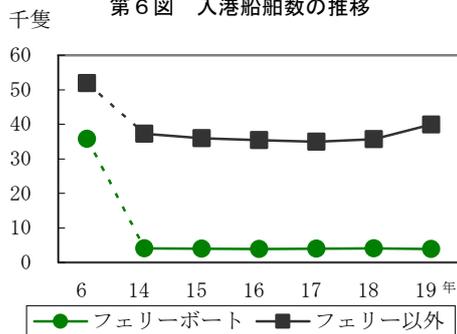
備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) コンテナ取扱量

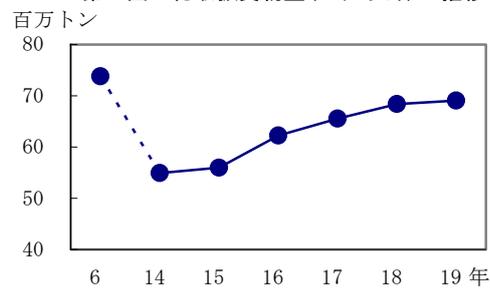
神戸港は、かつては総取扱貨物量においては世界有数の港湾であったが、震災の影響に加えて物流構造の変化、アジア諸港、なかでも中国の台頭に伴い、近年、港勢を示す指標であるコンテナ取扱量は厳しい状況にある。この傾向は神戸港に限らず、日本の5大港全てにあてはまるものであることから、国においても「スーパー中枢港湾」の取り組みを進めているところである。

なお、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、神戸港のコンテナ取扱量は5年連続増加し、平成19年における総コンテナ個数は247万TEUとなるなど、平成20年の250万TEUの達成に向け着実に歩んでいる。

第6図 入港船舶数の推移



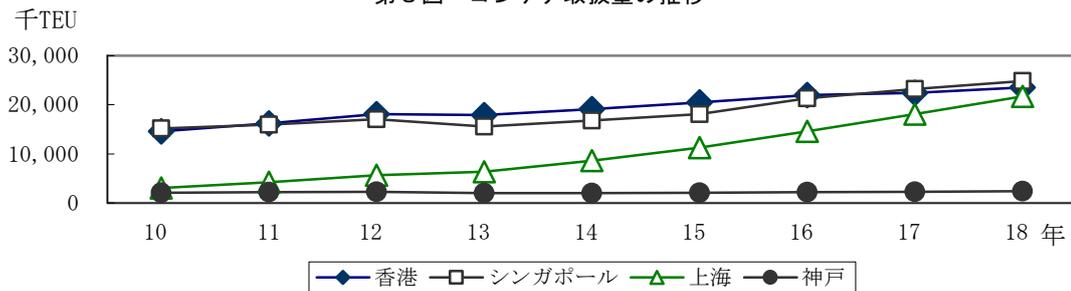
第7図 総取扱貨物量(フェリー以外)の推移



(単位 隻数：千隻 貨物量：百万トン)

年	6	14	15	16	17	18	19
フェリーボート	36	4	4	4	4	4	4
フェリー以外	52	37	36	35	35	36	40
総取扱貨物量 (フェリー以外)	74	55	56	62	66	68	69

第8図 コンテナ取扱量の推移



(単位：千TEU)

年	10	11	12	13	14	15	16	17	18
香港	14,582	16,211	18,100	17,900	19,140	20,449	21,984	22,427	23,539
シンガポール	15,136	15,945	17,040	15,520	16,800	18,100	21,329	23,192	24,792
上海	3,066	4,216	5,613	6,340	8,610	11,283	14,557	18,084	21,710
神戸	2,101	2,176	2,266	2,010	1,993	2,046	2,177	2,262	2,413
神戸港の順位	16	19	22	27	29	32	36	39	38

(注) TEU(Twenty Foot Equivalent Units)は、20フィートコンテナ換算個数である。

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆568億9,510万円で、主なものは構築物や建設仮勘定等の有形固定資産（85.9%）である。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）が56.5%を占めている。

### ア 資産

資産の99.2%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁の「施設利用権」である。投資は公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物の減等(\*1~\*6)により資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.4%で、そのうちの資本金が43.3%、剰余金が55.2%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、企業債の減等(\*7,\*8)により負債及び資本総額は減少している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,056,895,104	100.0	1,063,586,931		△ 6,691,827	△ 0.6	
I 固 定 資 産	1,048,171,658	99.2	1,051,880,761		△ 3,709,103	△ 0.4	
1 有 形 固 定 資 産	908,349,383	85.9	910,829,413		△ 2,480,030	△ 0.3	
(1) 土 地	183,491,444	17.4	184,633,446		△ 1,142,002 *1	△ 0.6	*1 ポートアイランド 等, 土地売却による減
(2) 建 物	36,215,129	3.4	36,990,726		△ 775,597	△ 2.1	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,304,277	0.2	2,577,821		△ 273,544	△ 10.6	
(4) 構 築 物	418,609,274	39.6	420,662,612		△ 2,053,338 *2	△ 0.5	*2 減価償却による減
(5) 機 械 及 装 置	10,851,764	1.0	11,204,436		△ 352,672	△ 3.1	
(6) 車 両 及 運 搬 具	14,756	0.0	16,486		△ 1,730	△ 10.5	
(7) 船 舶	211,547	0.0	278,988		△ 67,441	△ 24.2	*3 ポートアイランド(第 2期) 埋立等の計上によ る増(72億1,119万円), 本勘定への振替による減 (△50億5,749万円),
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,845,366	0.2	1,812,777		32,589	1.8	
(9) 建 設 仮 勘 定	254,805,827	24.1	252,652,119		2,153,708 *3	0.9	
2 無 形 固 定 資 産	53,513,737	5.1	55,300,669		△ 1,786,932	△ 3.2	
(1) 施 設 利 用 権	53,509,046	5.1	55,298,954		△ 1,789,908 *4	△ 3.2	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	*4 直轄事業負担金の償 却による減
(3) その他無形固定資産	2,975	0.0	-		2,975	皆増	
3 投 資 資 産	86,308,538	8.2	85,750,680		557,858	0.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,706	0.3	3,337,750		△ 44	0.0	
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,733,900		0	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	53,637,279	5.1	57,009,455		△ 3,372,176 *5	△ 5.9	*5 埠頭公社からの返還 に伴う減
(4) 基 金	20,568,177	1.9	16,646,290		3,921,887	23.6	
(5) そ の 他 投 資 資 産	31,476	0.0	23,285		8,191	35.2	
II 流 動 資 産	8,723,446	0.8	11,706,169		△ 2,982,723	△ 25.5	
1 現 金 預 金	2,940,319	0.3	4,434,611		△ 1,494,292	△ 33.7	
2 未 収 金	5,782,157	0.5	7,271,059		△ 1,488,902 *6	△ 20.5	*6 雑収入にかかる未収 金の減
3 前 払 費 用	970	0.0	500		470	94.0	
負 債 及 び 資 本 債 負	1,056,895,104	100.0	1,063,586,931		△ 6,691,827	△ 0.6	
I 固 定 負 債	16,449,114	1.6	24,226,419		△ 7,777,305	△ 32.1	
1 引 当 金	3,972,154	0.4	4,083,054		△ 110,900	△ 2.7	
(1) 修 繕 引 当 金	3,702,088	0.4	3,812,987		△ 110,899	△ 2.9	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	2,305,321	0.2	2,761,128		△ 455,807	△ 16.5	
(1) 年 賦 未 払 金	512,665	0.0	934,434		△ 421,769	△ 45.1	
(2) そ の 他 固 定 負 債	1,792,656	0.2	1,826,694		△ 34,038	△ 1.9	
II 流 動 負 債	10,171,639	1.0	17,382,237		△ 7,210,598	△ 41.5	
1 未 払 金	6,677,245	0.6	14,050,915		△ 7,373,670 *7	△ 52.5	*7 公債費への繰出額の 減少に伴う減
2 預 り 金	3,494,393	0.3	3,331,322		163,071	4.9	
資 本	1,040,445,990	98.4	1,039,360,511		1,085,479	0.1	
I 資 本	457,108,342	43.3	466,801,588		△ 9,693,246	△ 2.1	
1 自 己 資 本	144,305,044	13.7	135,332,903		8,972,141	6.6	
2 借 入 資 本	312,803,298	29.6	331,468,686		△ 18,665,388	△ 5.6	
(1) 企 業 債	303,303,052	28.7	321,180,149		△ 17,877,097 *8	△ 5.6	*8 償還に伴う減
(2) 他 会 計 借 入 金	9,500,246	0.9	10,288,537		△ 788,291	△ 7.7	
II 剰 余 金	583,337,648	55.2	572,558,923		10,778,725	1.9	
1 資 本 剰 余 金	606,078,938	57.3	602,828,381		3,250,557	0.5	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	284,316,120	26.9	284,057,763		258,357	0.1	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,297,031	4.0	42,290,601		6,430	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	68,708,867	6.5	66,226,252		2,482,615	3.7	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,588,868	1.2	12,612,119		△ 23,251	△ 0.2	
(6) その他資本剰余金	195,499,486	18.5	194,973,080		526,406	0.3	
2 欠 損 金	△ 22,741,290	△ 2.2	△ 30,269,459		7,528,169	-	
(うち当年度純利益)	(7,528,169)	-	(7,095,405)		(432,764)	-	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,014,265千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の11.9%、資本的収入の28.8%の補助金を受け入れている。

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成19年度 補助金額	平成18年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費 に対する補助金	246	254	△ 8	新交通システムに係る減価 償却費・支払利息	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息 に対する補助金	446	537	△ 91	災害復旧債支払利息に 対する補助		
3 災害復旧債減価償却 費に対する補助金	1,325	1,325	0	災害復旧に係る資産の 減価償却費に対する補 助		
4 港湾施設の保安対策 事業に係る経費	281	283	△ 2	改正SOLAS条約に伴う保 安対策業務に係る負担 分		
5 スーパー中枢港湾の 取り組みに係る経費	—	122	皆減	共同デポに係る負担分		
6 児童手当繰入金	2	1	1	児童手当のうち、3歳以 上を対象とした特例給 付分(平成19年度から3 歳未満の児童手当の 3/10を追加)		
7 建設改良事業 に対する補助金	420	220	200	直轄事業負担金に対す る補助	資本的収入	
8 企業債元金償還 補助金	8,052	7,821	231	企業債元金償還に係る 補助		
9 投資に対する補助金	500	473	27	埠頭公社等への貸付金 に対する補助		
合計	11,272	11,037	235			

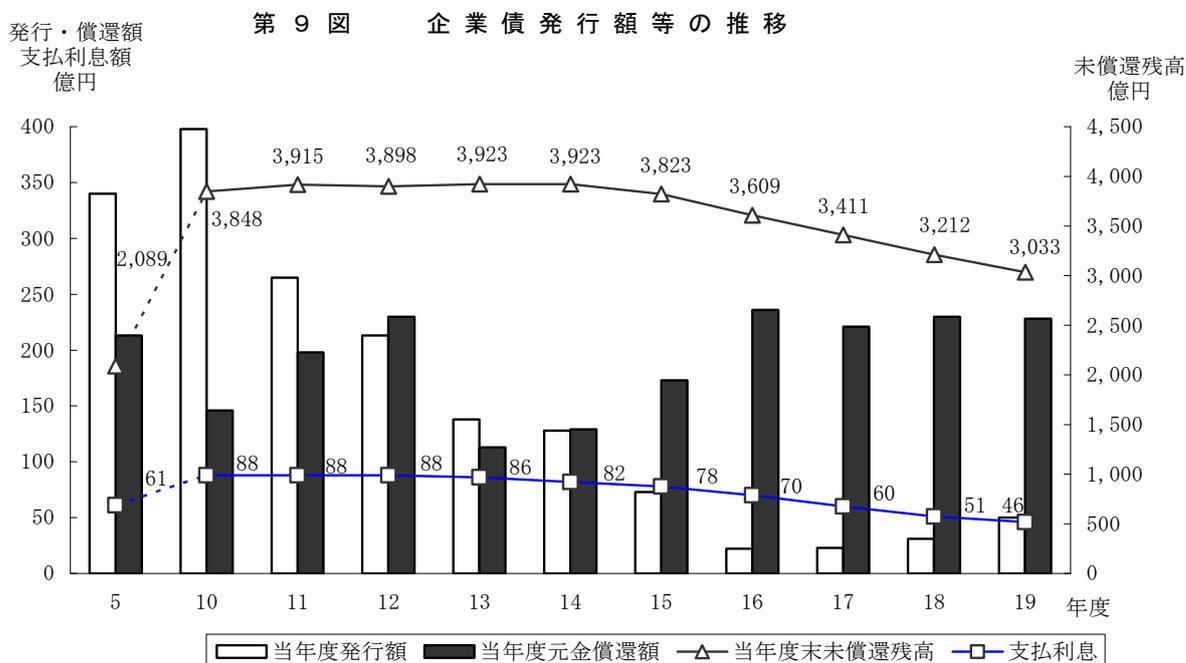
\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降償還額が発行額を上回る状況が続いており、それに伴って未償還残高も減少している。特に、平成16年度は公社がふ頭用地を売却したことに伴い、企業債を繰上償還したことにより、また、平成17年度以降は、震災直後に借り入れた神戸港修築等の満期一括償還分の企業債の償還時期が到来したこともあって、200億円を上回る償還をしているため、未償還残高は大きく減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成19年度に新たに発行した企業債のうち15億円は、企業債の償還期限と施設の耐用年数の差による資金不足を解消するため創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当 年 度 発 行 額	340	398	265	213	138	128	73	22	23	31	50
当 年 度 元 金 償 還 額	213	146	198	230	113	129	173	236	221	230	228
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,848	3,915	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033
支 払 利 息	61	88	88	88	86	82	78	70	60	51	46

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 19 年 度			平成 18 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増	対前年度 減 増 減 率	
港 湾 管 理 事 業	外航船	隻	3,769	△ 22	△ 0.6	3,791	435	13.0	
		トン	41,473,191	1,873,592	4.7	39,599,599	3,373,262	9.3	
	内航船	隻	35,044	10,325	41.8	24,719	3,150	14.6	
		トン	30,940,097	2,198,247	7.6	28,741,850	△ 105,466	△ 0.4	
	計	隻	38,813	10,303	36.1	28,510	3,585	14.4	
		トン	72,413,288	4,071,839	6.0	68,341,449	3,267,796	5.0	
	物揚場使用	トン	642,624	62,319	10.7	580,305	55,873	10.7	
	ふ頭用地使用	一般	m <sup>2</sup>	74,556,982	10,799,436	16.9	63,757,546	8,572,896	15.5
		専占用	m <sup>2</sup>	571,055	2,501	0.4	568,554	△ 1,433	△ 0.3
	けい船浮標使用	隻	51	△ 17	△ 25.0	68	△ 72	△ 51.4	
		トン	74,221	△ 67,496	△ 47.6	141,717	△ 90,476	△ 39.0	
	港湾幹線道路使用	台	8,277,078	△ 468,064	△ 5.4	8,745,142	△ 279,087	△ 3.1	
	入港船舶	トン	164,608,153	455,882	0.3	164,152,271	6,813,746	4.3	
普通財産貸付	m <sup>2</sup>	2,463,409	24,254	1.0	2,439,155	109,775	4.7		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	m <sup>2</sup>	38,195,170	△ 132,515	△ 0.3	38,327,685	△ 405,042	△ 1.0
		専用	m <sup>2</sup>	116,842	1,819	1.6	115,023	5,930	5.4
	荷役機械使用	一般	回 (4基)	0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 10,809	976	9.9	(21基) 9,833	2,158	28.1	
	引船使用	隻	219	△ 4	△ 1.8	223	3	1.4	
船舶給水	m <sup>3</sup>	287,800	4,854	1.7	282,946	△ 13,797	△ 4.6		
職 員 数	損益勘定支弁職員	人	172	△ 1	△ 0.6	173	6	3.6	
	資本勘定支弁職員	人	52	0	0.0	52	1	2.0	
	合計	人	224	△ 1	△ 0.4	225	7	3.2	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、  
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円, 比率：%)

項目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>I 営業活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>8,600,510</b>	<b>10,385,331</b>	<b>11,741,692</b>	<b>7,982,030</b>
当年度純利益 (△純損失)	7,528,169	7,095,405	3,178,072	488,127
減価償却費	7,117,067	7,179,222	7,207,143	7,303,741
固定資産除却損 (減耗)	43	103	5,546	2,579
企業債発行差金	1,724	1,226	7,413	2,100
特別利益	△ 420,456	△ 809,553	△ 646,128	△ 967,735
特別損失	207,028	87,453	397,430	354,397
未収金の増減	1,488,902	△ 21,847	△ 5,670,995	335,530
その他の流動資産の増減	△ 470	465	△ 32	66
修繕引当金の増減	△ 110,899	△ 88,127	△ 26,292	△ 145,969
未払金の増減	△ 7,373,670	△ 3,237,925	6,856,041	179,169
その他の流動負債の増減	163,071	178,909	433,495	430,025
<b>II 投資活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 595,795</b>	<b>△ 1,170,269</b>	<b>2,337,378</b>	<b>5,915,367</b>
建設改良費	△ 7,716,850	△ 6,939,170	△ 10,996,485	△ 9,470,827
投資	△ 7,658,235	△ 11,417,126	△ 4,879,585	△ 7,387,663
他会計繰入金	3,111,103	5,807,586	8,506,238	6,863,113
財産収入	4,380,054	3,057,709	1,792,173	2,271,774
雑収入	7,288,132	8,320,732	7,915,037	13,638,970
<b>III 財務活動に係るキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,499,006</b>	<b>△ 12,631,877</b>	<b>△ 10,960,748</b>	<b>△ 12,024,458</b>
企業債収入	4,960,276	3,056,274	2,319,587	2,208,000
他会計補助金	8,972,141	8,514,088	7,939,040	5,232,029
国庫支出金	261,400	775,300	2,370,471	2,341,001
組入金	2,129,580	1,338,201	1,618,518	3,723,039
企業債等償還金	△ 25,837,913	△ 26,353,000	△ 25,282,679	△ 25,579,967
消費税資本的収支調整額等	15,510	37,260	74,316	51,440
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>△ 1,494,292</b>	<b>△ 3,416,814</b>	<b>3,118,322</b>	<b>1,872,939</b>
<b>V 現金預金期首在高</b>	<b>4,434,611</b>	<b>7,851,425</b>	<b>4,733,103</b>	<b>2,860,164</b>
<b>VI 現金預金期末在高</b>	<b>2,940,319</b>	<b>4,434,611</b>	<b>7,851,425</b>	<b>4,733,103</b>

- 備考：1 未収金の増減, その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を, マイナスの場合は資産の増加を表す。
- 2 平成17年度 未収金の増減には, 平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額 (10千円) を含む。
- 3 平成18年度 未収金の増減には, 過年度未収金の権利金振替充当額等 (103,727千円) を含む。
- 4 平成19年度 消費税資本的収支調整額等には公用車除却に伴い費用化したリサイクル料 (4千円) を含む。